

## 第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

（単位：千円・％）

区 分	27 年 度	28 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	173,458,828	169,673,244	△3,785,583	△2.2
歳 出 (B)	170,715,254	166,852,021	△3,863,233	△2.3
歳入歳出差引額 (C=A-B)	2,743,573	2,821,223	77,649	2.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	112,616	356,487	243,871	216.6
実質収支額 (C-D)	2,630,957	2,464,736	△166,221	△6.3

### 1 一般会計歳入

#### (1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

（単位：千円・％）

区 分	27 年 度	28 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	177,082,638	174,431,528	△2,651,110	△1.5
調 定 額 (B)	180,004,717	174,479,448	△5,525,268	△3.1
収 入 済 額 (C)	173,458,828	169,673,244	△3,785,583	△2.2
執 行 率 (C/A×100)	98.0	97.3	△0.7	—
収 入 率 (C/B×100)	96.4	97.2	0.9	—
不 納 欠 損 額 (D)	206,602	206,325	△276	△0.1
収 入 未 済 額 (B-C-D)	6,339,286	4,599,878	△1,739,408	△27.4

歳入は、予算現額1,744億3,152万円(当初予算額1,746億8,550万円、補正予算額8億4,605万円の減、繰越財源充当額5億9,207万円)に対し、調定額1,744億7,944万円、収入済額1,696億7,324万円、不納欠損額2億632万円、収入未済額45億9,987万円となっています。

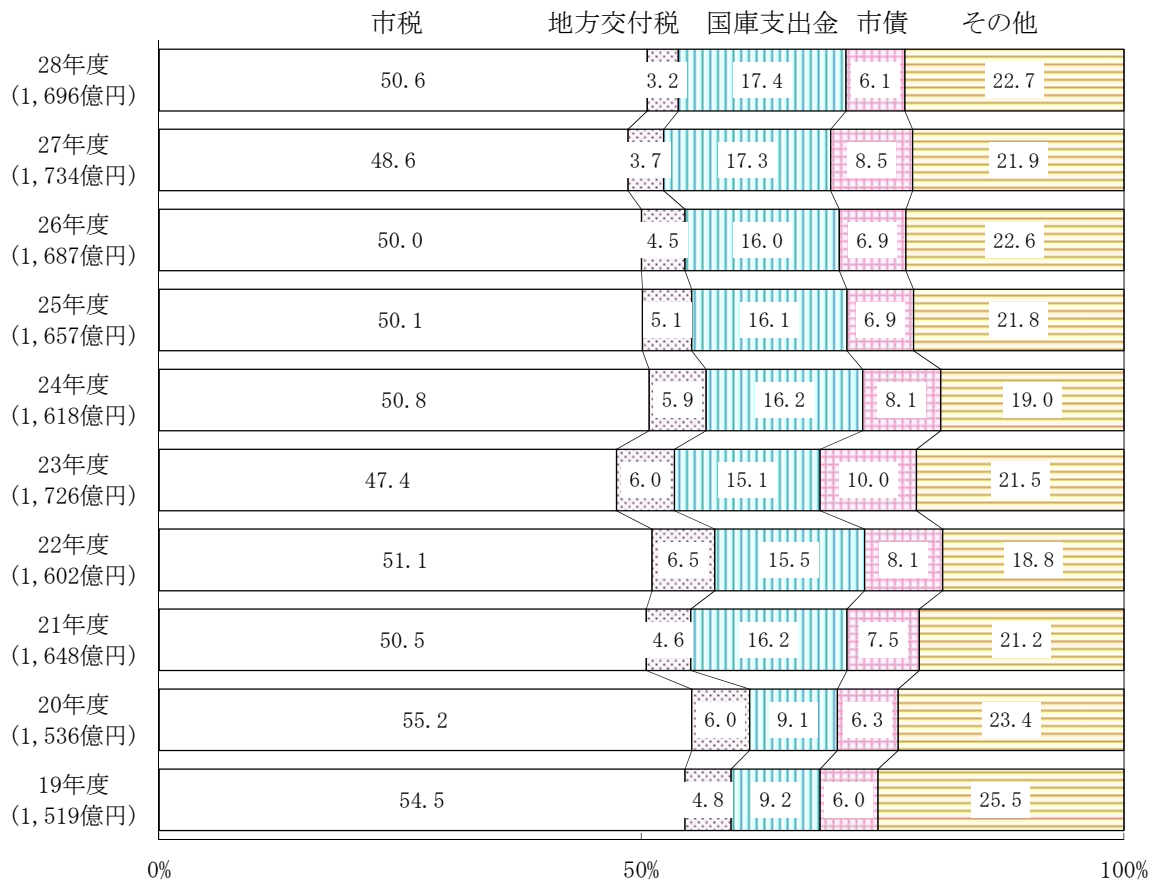
収入済額は、前年度に比べ37億8,558万円(2.2%)減少しています。これは主として、繰越金で15億4,441万円(128.8%)増加しましたが、市債で45億2,860万円(30.5%)、地方交付税で11億1,509万円(17.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

不納欠損額が前年度に比べ27万円(0.1%)減少しているのは、主として、使用料及び手数料で681万円(18.2%)増加しましたが、市税で896万円(5.4%)減少したためです。

収入未済額が前年度に比べ17億3,940万円(27.4%)減少しているのは、主として、諸収入で13億3,788万円(50.5%)、市税で3億2,591万円(10.2%)、それぞれ減少したためです。

## (2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第5表参照）



28年度の款別歳入の構成比は、市税が858億9,322万円、50.6%で最も高くなっています。国庫支出金が295億8,551万円、17.4%、市債が102億9,720万円、6.1%、県支出金が93億931万円、5.5%、地方消費税交付金が72億5,247万円、4.3%、使用料及び手数料が66億8,961万円、3.9%、諸収入が64億4,575万円、3.8%と続いています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第5、7表参照）

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	84,122,762	84,959,725	836,963	1.0
調 定 額	87,674,783	88,906,894	1,232,111	1.4
収 入 済 額	84,326,239	85,893,228	1,566,989	1.9
執 行 率	100.2	101.1	0.9	—
収 入 率	96.2	96.6	0.4	—
不 納 欠 損 額	164,904	155,937	△8,966	△5.4
収 入 未 済 額	3,183,640	2,857,728	△325,911	△10.2

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 民 税	41,613,804	49.3	42,680,212	49.7	1,066,407	2.6
個人市民税	37,200,566	44.1	38,436,415	44.7	1,235,848	3.3
法人市民税	4,413,237	5.2	4,243,797	4.9	△169,440	△3.8
固定資産税	31,307,816	37.1	31,761,331	37.0	453,514	1.4
軽自動車税	250,853	0.3	319,327	0.4	68,474	27.3
市たばこ税	2,395,595	2.8	2,294,913	2.7	△100,682	△4.2
特別土地保有税	54,671	0.1	0	0.0	△54,671	皆減
入湯税	19,443	0.0	17,935	0.0	△1,508	△7.8
事業所税	1,338,213	1.6	1,362,611	1.6	24,397	1.8
都市計画税	7,345,840	8.7	7,456,897	8.7	111,057	1.5
計	84,326,239	100.0	85,893,228	100.0	1,566,989	1.9

収入済額は、前年度に比べ15億6,698万円(1.9%)増加しています。市民税では、個人市民税は給与所得の増等により12億3,584万円(3.3%)増加し、法人市民税は税制改正に伴う税率引き下げにより1億6,944万円(3.8%)減少しています。その他の主な税目では、固定資産税は家屋の新增築により4億5,351万円(1.4%)増加し、市たばこ税は売渡本数の減により1億68万円(4.2%)減少しています。

不納欠損額の内訳は、市民税9,511万円、固定資産税4,657万円、都市計画税1,263万円、軽自動車税162万円となっています。

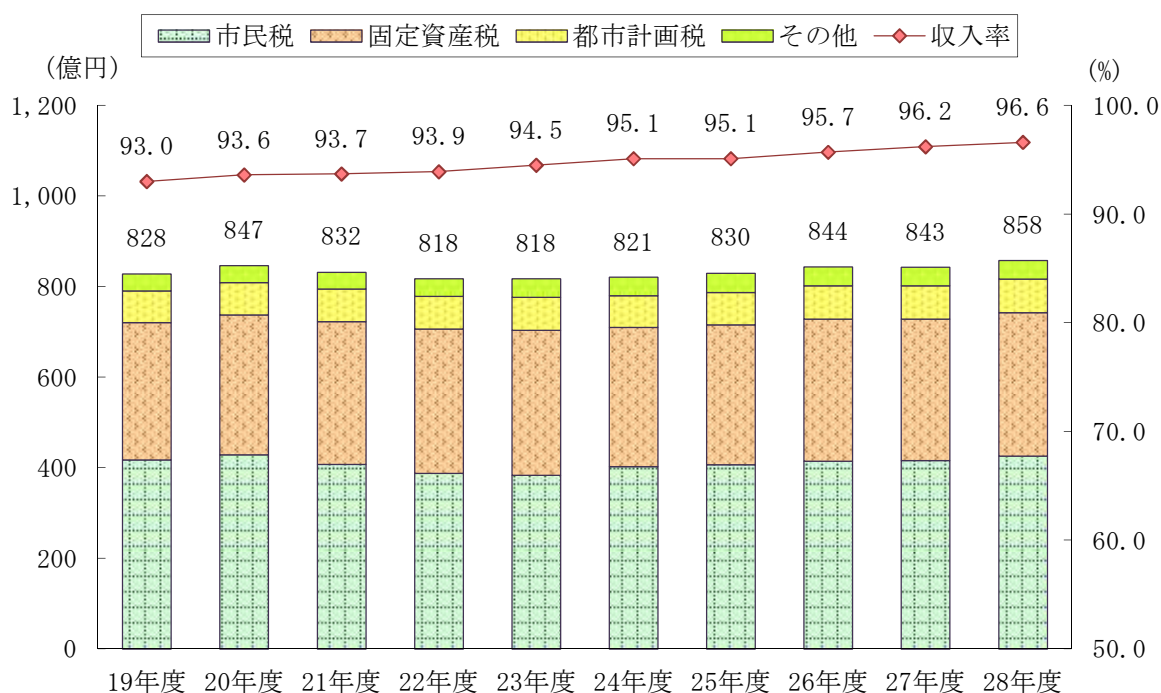
収入未済額の主なものは、固定資産税11億6,111万円、市民税8億1,086万円、特別土地保有税6億1,692万円となっています。

市税の収入状況を現年度・滞納繰越別にみると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
現 年 度 分	84,059,613	85,732,863	85,172,890	0	559,972	99.3	99.2
滞 納 繰 越 分	900,112	3,174,031	720,337	155,937	2,297,756	22.7	24.2
計	84,959,725	88,906,894	85,893,228	155,937	2,857,728	96.6	96.2

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりです。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記。

### 第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	27年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	763,301	754,301	△9,000	△1.2
調定額	822,218	813,237	△8,980	△1.1
収入済額	822,218	813,237	△8,980	△1.1
執行率	107.7	107.8	0.1	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税5億7,546万円、地方揮発油譲与税2億3,744万円、特別とん譲与税32万円などとなっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1(22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

### 第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	240,000	121,000	△119,000	△49.6
調 定 額	244,086	140,082	△104,004	△42.6
収 入 済 額	244,086	140,082	△104,004	△42.6
執 行 率	101.7	115.8	14.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

### 第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	759,000	751,000	△8,000	△1.1
調 定 額	787,190	558,910	△228,280	△29.0
収 入 済 額	787,190	558,910	△228,280	△29.0
執 行 率	103.7	74.4	△29.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

### 第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	502,000	436,000	△66,000	△13.1
調 定 額	776,482	351,120	△425,362	△54.8
収 入 済 額	776,482	351,120	△425,362	△54.8
執 行 率	154.7	80.5	△74.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

#### 第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,293,000	7,258,000	△35,000	△0.5
調 定 額	7,973,341	7,252,478	△720,863	△9.0
収 入 済 額	7,973,341	7,252,478	△720,863	△9.0
執 行 率	109.3	99.9	△9.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

#### 第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	131,000	128,000	△3,000	△2.3
調 定 額	139,994	135,431	△4,563	△3.3
収 入 済 額	139,994	135,431	△4,563	△3.3
執 行 率	106.9	105.8	△1.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

## 第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	156,000	228,000	72,000	46.2
調 定 額	226,192	233,017	6,825	3.0
収 入 済 額	226,192	233,017	6,825	3.0
執 行 率	145.0	102.2	△42.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。

## 第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	297,965	288,322	△9,643	△3.2
調 定 額	297,965	288,322	△9,643	△3.2
収 入 済 額	297,965	288,322	△9,643	△3.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分)となっています。

## 第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,424,347	5,329,179	△1,095,168	△17.0
調 定 額	6,481,995	5,366,902	△1,115,093	△17.2
収 入 済 額	6,481,995	5,366,902	△1,115,093	△17.2
執 行 率	100.9	100.7	△0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税50億2,917万円、特別交付税3億3,772万円となっています。

### 第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	82,000	80,000	△2,000	△2.4
調 定 額	71,111	67,899	△3,212	△4.5
収 入 済 額	71,111	67,899	△3,212	△4.5
執 行 率	86.7	84.9	△1.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

### 第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,316,164	2,323,724	7,560	0.3
調 定 額	2,594,406	2,515,421	△78,985	△3.0
収 入 済 額	2,386,658	2,330,541	△56,117	△2.4
執 行 率	103.0	100.3	△2.8	—
収 入 率	92.0	92.7	0.7	—
不 納 欠 損 額	1,066	2,813	1,747	163.8
収 入 未 済 額	206,681	182,066	△24,615	△11.9

収入済額の主なものは、保育所保育料22億8,299万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ5,611万円(2.4%)減少しています。これは主として、保育所保育料で3,090万円(1.3%)減少したことによるものです。

不納欠損額は、保育所保育料281万円となっています。

収入未済額の主なものは、保育所保育料1億8,204万円となっています。



#### 第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,484,336	6,723,070	238,734	3.7
調 定 額	6,819,412	6,979,162	159,749	2.3
収 入 済 額	6,485,260	6,689,615	204,355	3.2
執 行 率	100.0	99.5	△0.5	—
収 入 率	95.1	95.9	0.8	—
不 納 欠 損 額	37,432	44,245	6,813	18.2
収 入 未 済 額	296,720	245,301	△51,418	△17.3

収入済額の内訳は、使用料57億5,288万円、手数料9億1,627万円、証紙収入2,045万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入16億6,428万円、道路占用料8億7,715万円、自転車駐車場使用料5億2,128万円、改良住宅等家賃収入3億9,026万円、留守家庭児童育成センター使用料2億7,679万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億6,361万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億7,952万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ2億435万円(3.2%)増加しています。これは主として、墓地使用料で1億6,163万円(696.7%)、高等学校授業料(就学支援金充当分)で4,279万円(54.0%)、高等学校授業料で3,233万円(52.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入3,366万円、改良住宅等家賃収入894万円、留守家庭児童育成センター使用料122万円、市営住宅等駐車場使用料19万円、市営住宅等住宅敷使用料13万円、水路使用料7万円となっています。

収入未済額の主なものは、市営住宅等家賃収入1億2,408万円、改良住宅等家賃収入9,883万円、留守家庭児童育成センター使用料1,633万円となっています。

## 第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	31,038,595	30,480,968	△557,627	△1.8
調 定 額	30,039,460	29,585,510	△453,949	△1.5
収 入 済 額	30,039,460	29,585,510	△453,949	△1.5
執 行 率	96.8	97.1	0.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、生活保護費110億245万円、児童手当措置費56億2,149万円、障害福祉サービス費等事業費37億4,169万円、施設型給付費国庫負担金15億3,114万円、低所得高齢者給付金給付事業費11億4,600万円、地域型保育給付費国庫負担金6億7,748万円、障害児給付費等事業費6億7,540万円、地域居住機能再生推進事業補助金6億6,139万円、児童扶養手当措置費4億7,729万円、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金4億5,402万円、保険者支援事業費4億2,362万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ4億5,394万円(1.5%)減少しています。これは主として、低所得高齢者給付金給付事業費で11億4,600万円(皆増)増加しましたが、高木北小学校新設事業費で6億3,076万円(皆減)、地域住民生活等緊急支援交付金で5億3,724万円(皆減)、学校施設環境改善交付金(小学校費補助金)で3億7,169万円(95.9%)、南甲子園小学校校舎等増改築事業費で3億7,002万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

## 第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,682,946	9,615,009	△67,937	△0.7
調 定 額	9,388,852	9,309,316	△79,535	△0.8
収 入 済 額	9,388,852	9,309,316	△79,535	△0.8
執 行 率	97.0	96.8	△0.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費18億7,223万円、児童手当措置費12億366万円、保険基盤安定費(国民健康保険)11億9,088万円、施設型給付費県負担金8億3,778万円、県税徴収交付金7億4,326万円、保険基盤安定費(後期高齢)6億2,593万円、地域型保育給付費県負担金3億3,874万円、障害児給付費等事業費3億3,770万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ7,953万円(0.8%)減少しています。これは、主として障害福祉サービス費等事業費で1億6,930万円(9.9%)、参議院議員選挙費で1億1,904万円(皆増)、それぞれ増加しま

したが、子育て支援特別対策事業費で2億6,025万円(95.6%)、国勢調査費で2億398万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

### 第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	679,299	796,587	117,288	17.3
調 定 額	708,813	824,864	116,050	16.4
収 入 済 額	707,701	823,748	116,046	16.4
執 行 率	104.2	103.4	△0.8	—
収 入 率	99.8	99.9	0.0	—
不 納 欠 損 額	413	0	△413	皆減
収 入 未 済 額	698	1,115	417	59.8

収入済額の主なものは、土地売払収入4億9,406万円、普通財産貸付収入2億5,550万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億1,604万円(16.4%)増加しています。これは主として、普通財産貸付収入で7,442万円(41.1%)、不用品売払収入で2,826万円(295.6%)、それぞれ増加したことによるものです。

### 第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	162,340	193,205	30,865	19.0
調 定 額	169,853	200,951	31,098	18.3
収 入 済 額	169,853	200,951	31,098	18.3
執 行 率	104.6	104.0	△0.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、衛生費寄附金1億179万円、総務費寄附金5,283万円となっています。

収入済額のうち、ふるさと納税によるものは1,392件、5,610万円で、前年度に比べ1,318件、1,844万円増加しています。なお、28年12月1日から、ふるさと納税に係る返礼品を導入しています。

寄附金の主な充当先は、衛生費寄附金では墓地整備基金に1億円、総務費寄附金では公共施設等整備基金に2,730万円、地区自治団体運営費に2,113万円となっています。

## 第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,631,358	3,352,041	△279,317	△7.7
調 定 額	206,452	146,406	△60,046	△29.1
収 入 済 額	206,452	146,406	△60,046	△29.1
執 行 率	5.7	4.4	△1.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、基金繰入金 1 億4,569万円、財産区繰入金21万円、特別会計繰入金49万円となっています。

基金繰入金の主なものは、減債基金繰入金3,980万円、「青い鳥」福祉基金繰入金3,302万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ6,004万円(29.1%)減少しています。これは主として、減債基金繰入金で4,622万円(53.7%)減少したことによるものです。

## 第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,199,159	2,743,573	1,544,414	128.8
調 定 額	1,199,159	2,743,573	1,544,414	128.8
収 入 済 額	1,199,159	2,743,573	1,544,414	128.8
執 行 率	100.0	100.0	△0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金26億3,095万円、繰越事業費充当分 1 億1,261万円となっています。

繰越事業費充当分の主なものは、街路事業分2,523万円、歩道新設改良事業分2,229万円、甲子園駅改善等整備事業分1,573万円、道路新設改良事業分1,452万円、阪急西宮北口駅耐震補強補助事業分1,250万円となっています。

## 第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,775,966	6,600,624	824,658	14.3
調 定 額	8,557,146	7,762,747	△794,399	△9.3
収 入 済 額	5,902,814	6,445,753	542,938	9.2
執 行 率	102.2	97.7	△ 4.5	—
収 入 率	69.0	83.0	14.1	—
不 納 欠 損 額	2,785	3,328	543	19.5
収 入 未 済 額	2,651,546	1,313,666	△1,337,880	△50.5

収入済額の主なものは、病院事業会計貸付元金14億4,000万円、小学校給食費負担金収入11億9,677万円、中学校給食費負担金収入5億7,462万円、電力供給収入(東部総合処理センター)3億5,488万円、派遣職員等給与費負担金収入2億4,640万円、電力供給収入(西部総合処理センター)2億1,061万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ5億4,293万円(9.2%)増加しています。これは主として、電力供給収入(西部総合処理センター)で8,018万円(27.6%)減少しましたが、病院事業会計貸付元金で7億4,000万円(105.7%)、用地瑕疵担保賠償金で1億9,089万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、住宅新築資金貸付元利金294万円、同和更生生業資金貸付元金30万円、医療費自己負担金返還金等6万円などとなっています。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付元利金10億785万円、生活保護費返還金1億3,999万円、奨学貸付元金4,317万円となっています。

## 第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,341,100	11,269,200	△4,071,900	△26.5
調 定 額	14,825,800	10,297,200	△4,528,600	△30.5
収 入 済 額	14,825,800	10,297,200	△4,528,600	△30.5
執 行 率	96.6	91.4	△5.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、臨時財政対策債53億5,870万円、小学校整備事業債8億3,570万円、市営住宅整備事業債6億4,880万円、阪神連続立体交差事業債5億8,760万円、西部総合処理センター設備更新事業債5億4,570万円、民間保育所整備事業債4億9,210万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ45億2,860万円(30.5%)減少しています。これは主として、高木北小学校新設事業債で14億5,820万円(皆減)、臨時財政対策債で13億7,020万円(20.4%)、南甲子園小学校校舎

等増改築事業債で9億6,620万円(87.5%)、上甲子園小学校校舎等増改築事業債で7億1,670万円(96.6%)、児童発達支援センター整備事業債で7億1,190万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

### (3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11～12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	101,384,140	58.4	105,273,819	62.0	3,889,678	3.8
依 存 財 源	72,074,687	41.6	64,399,425	38.0	△7,675,261	△10.6
一 般 財 源	110,437,774	63.7	110,109,058	64.9	△328,715	△0.3
特 定 財 源	63,021,053	36.3	59,564,186	35.1	△3,456,867	△5.5

#### ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,052億7,381万円で、前年度に比べ38億8,967万円(3.8%)増加しています。これは主として、市税で15億6,698万円(1.9%)、繰越金で15億4,441万円(128.8%)、諸収入で5億4,293万円(9.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は643億9,942万円で、前年度に比べ76億7,526万円(10.6%)減少しています。これは主として、市債で45億2,860万円(30.5%)、地方交付税で11億1,509万円(17.2%)、地方消費税交付金で7億2,086万円(9.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

#### イ 一般財源・特定財源

市として用途に制約のない一般財源は1,101億905万円で、前年度に比べ3億2,871万円(0.3%)減少しています。これは主として、繰越金で20億9,770万円(379.1%)、市税で15億6,698万円(1.9%)、それぞれ増加しましたが、市債で14億200万円(20.7%)、地方交付税で11億1,509万円(17.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

用途に制約を受ける特定財源は595億6,418万円で、前年度に比べ34億5,686万円(5.5%)減少しています。これは主として、市債で31億2,660万円(38.8%)、繰越金で5億5,329万円(85.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

## 2 一般会計歳出

### (1) 予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	177,082,638	174,431,528	△2,651,110	△1.5
支 出 済 額 (B)	170,715,254	166,852,021	△3,863,233	△2.3
執 行 率 (B/A×100)	96.4	95.7	△0.7	—
翌年度繰越額 (C)	592,073	1,618,588	1,026,515	173.4
不 用 額 (A-B-C)	5,775,310	5,960,918	185,608	3.2

歳出は、予算現額1,744億3,152万円(当初予算額1,746億8,550万円、補正予算額8億4,605万円の減、前年度繰越額5億9,207万円)に対し、支出済額1,668億5,202万円、翌年度繰越額16億1,858万円で、59億6,091万円の不用額が生じています。

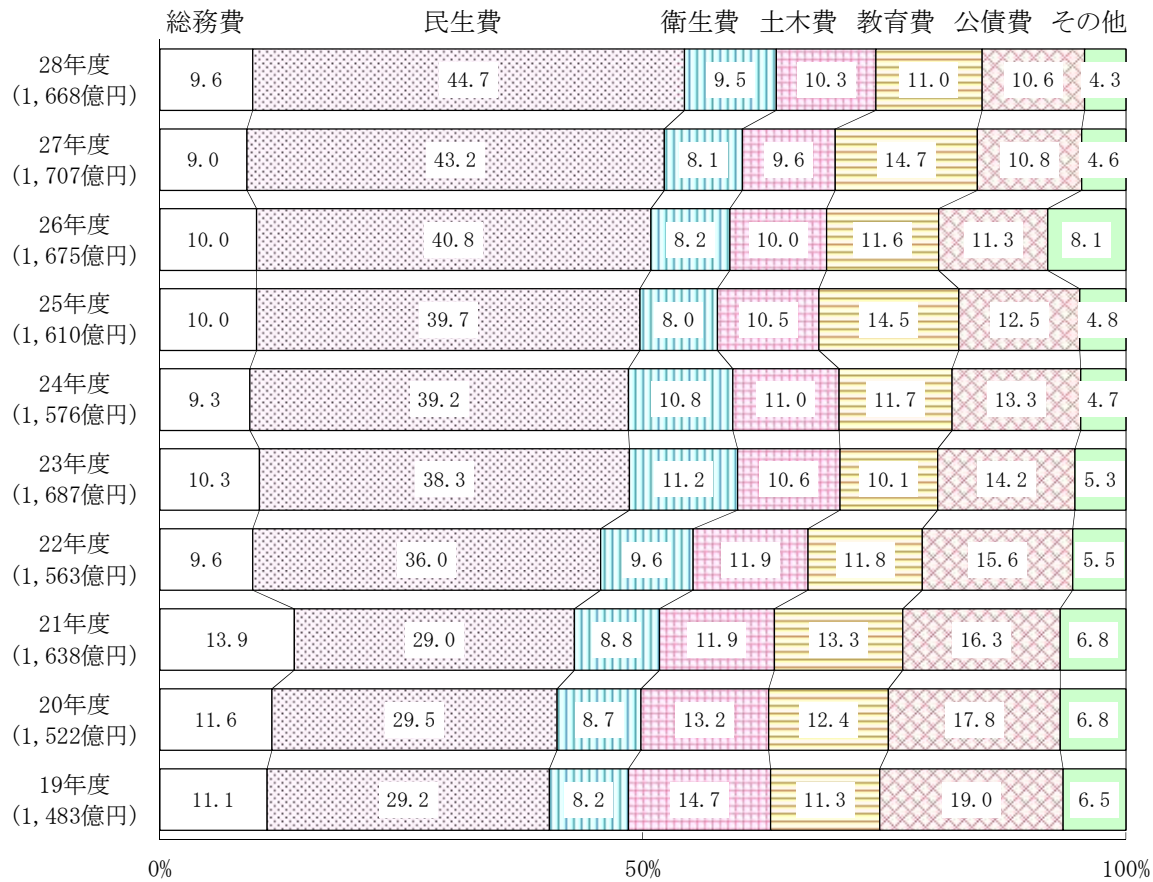
支出済額は、前年度に比べ38億6,323万円(2.3%)減少しています。これは主として、衛生費で18億9,380万円(13.6%)増加しましたが、教育費で69億650万円(27.4%)減少したことによるものです。

翌年度繰越額16億1,858万円の内訳は、総務費3,651万円、民生費4億960万円、土木費4億9,015万円、教育費6億8,231万円となっています。前年度に比べ10億2,651万円(173.4%)増加し、繰越率は前年度の0.3%から0.6ポイント上昇して0.9%となっています。

不用額59億6,091万円の主なものは、民生費28億2,695万円、衛生費7億7,570万円、教育費6億9,602万円、総務費6億7,475万円、土木費6億6,914万円となっています。前年度に比べ1億8,560万円(3.2%)増加し、不用率は前年度の3.3%から0.1ポイント上昇して3.4%となっています。

## (2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第6表参照）



28年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が745億4,853万円、44.7%で最も高く、教育費が182億7,045万円、11.0%、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が176億9,678万円、10.6%、都市計画費や住宅費などを含む土木費が171億4,561万円、10.3%、総務費が159億7,839万円、9.6%、清掃費や保健費などを含む衛生費が157億9,691万円、9.5%と続いています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第6、9表参照）



## 第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	966,691	906,211	△60,480	△6.3
支 出 済 額	932,632	882,393	△50,239	△5.4
執 行 率	96.5	97.4	0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	34,058	23,817	△10,240	△30.1

支出済額の内訳は、市議会費 6 億5,224万円、事務局費 2 億3,014万円となっています。

## 第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,190,288	16,689,657	499,369	3.1
支 出 済 額	15,285,329	15,978,391	693,061	4.5
執 行 率	94.4	95.7	1.3	—
翌 年 度 繰 越 額	193,776	36,514	△157,262	△81.2
不 用 額	711,182	674,751	△36,430	△5.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財政基金積立金13億2,783万円、行政情報システム開発運用事業経費 7 億2,411万円、公共施設保全積立基金積立金 6 億310万円、運動施設管理運営事業経費 5 億1,838万円、庁舎維持管理事業経費 4 億8,814万円、市税賦課・徴収関係事務経費 3 億7,558万円、過年度分市税等過誤納金還付金 3 億434万円、個人番号カード交付関係事業経費 2 億9,086万円、駐車場整備事業費 2 億2,769万円、戸籍住民基本台帳事業経費 2 億507万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ 6 億9,306万円増加しています。これは主として、番号制度整備事務経費で 2 億5,070万円(59.8%)、基幹統計調査事務経費で 1 億9,285万円(94.5%)、それぞれ減少しましたが、財政基金積立金で10億7,484万円(424.9%)、個人番号カード交付関係事業経費で 2 億9,086万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額3,651万円の内訳は、番号制度整備事業3,651万円で、個人番号カードの交付数が想定数に満たなかったことなどにより、翌年度も引き続き同事業を行うことによるものです。

不用額 6 億7,475万円の主なものは、職員の給与費 1 億3,455万円、需用費が見込みを下回ったことなどによる庁舎維持管理事業経費7,158万円、地方公共団体情報システム機構に対して支払う交付金が見込みを下回ったことなどによる番号制度整備事務経費5,916万円となっています。

## 第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	76,353,905	77,785,094	1,431,189	1.9
支 出 済 額	73,760,719	74,548,533	787,813	1.1
執 行 率	96.6	95.8	△0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	409,601	409,601	皆増
不 用 額	2,593,185	2,826,959	233,774	9.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、生活保護扶助費142億6,072万円、特別会計繰出金102億2,880万円(国民健康保険47億5,959万円、介護保険42億6,706万円、後期高齢者医療事業12億107万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業105万円)、障害者介護給付等事業経費88億5,023万円、児童手当支給事業経費81億2,486万円、民間保育所給付等事業経費51億9,626万円、後期高齢者医療負担金38億3,502万円、公立保育所管理運営事業経費19億4,651万円、臨時福祉給付金等給付事業経費16億2,669万円、地域型保育給付等事業経費14億6,517万円、児童扶養手当支給等事業経費14億4,197万円、乳幼児等医療助成経費13億5,604万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ7億8,781万円(1.1%)増加しています。これは主として、児童発達支援センター整備事業費で8億2,461万円(皆減)減少しましたが、臨時福祉給付金等給付事業経費で10億8,840万円(202.2%)、障害者介護給付等事業経費で9億4,506万円(12.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額4億960万円の内訳は、総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業2億6,386万円、民間保育所等整備事業1億4,573万円で、工事の協議等に想定以上の時間を要したことなどによるものです。

不用額28億2,695万円の主なものは、生活保護費の支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費6億1,728万円、受給者数が見込みを下回ったことによる児童手当支給事業経費2億184万円となっています。

## 第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,578,261	16,572,619	1,994,358	13.7
支 出 済 額	13,903,110	15,796,913	1,893,802	13.6
執 行 率	95.4	95.3	△0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	675,150	775,705	100,555	14.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、病院事業会計補助経費31億5,143万円、予防接種事業経費14億3,819万円、西部総合処理センター基幹設備更新事業費12億7,521万円、じんかい収集事業経費10億8,046万円、西部総合処理センター管理運営事業経費10億3,016万円、東部総合処理センター管理運営事業経費5億172万円、母子・成人保健事業経費4億5,415万円、健康診査・保健事業経費3億6,116万円、墓地・納骨堂管理運営事業経費2億7,053万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ18億9,380万円(13.6%)増加しています。これは主として、阪神水道企業団出資金等経費で2億1,590万円(64.4%)減少しましたが、病院事業会計補助経費で13億7,734万円(77.6%)、西部総合処理センター基幹設備更新事業費で5億7,119万円(81.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

不用額7億7,570万円の主なものは、短期貸付金の減などによる病院事業会計補助経費1億9,234万円、がん検診等の受診者数が見込みを下回ったことによる健康診査・保健事業経費1億2,208万円、育児休業や年度途中退職などによる職員の給与費7,393万円、焼却灰の処分量が当初予測より少なかったことなどによる西部総合処理センター管理運営事業経費6,655万円、ワクチン接種件数が見込みを下回ったことによる予防接種事業経費6,588万円となっています。

## 第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	233,379	253,473	20,094	8.6
支 出 済 額	215,711	243,186	27,475	12.7
執 行 率	92.4	95.9	3.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	17,667	10,286	△7,381	△41.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費9,034万円となっています。

### 第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	159,580	202,054	42,474	26.6
支 出 済 額	151,639	194,252	42,612	28.1
執 行 率	95.0	96.1	1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,940	7,801	△138	△1.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業用水利施設改修事業費5,032万円となっています。

### 第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,324,567	970,926	△353,641	△26.7
支 出 済 額	1,231,365	911,513	△319,852	△26.0
執 行 率	93.0	93.9	0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	26,000	0	△26,000	皆減
不 用 額	67,201	59,412	△7,788	△11.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、食肉センター特別会計繰出金1億4,267万円、都市ブランド発信事業経費8,074万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費8,000万円、中小企業融資あっせん事業経費6,860万円、産業情報化推進事業経費4,770万円、産業育成等事業経費4,343万円、消費生活センター整備事業費3,230万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ3億1,985万円(26.0%)減少しています。これは主として、地域消費喚起・プレミアム商品券発行事業経費で4億2,186万円(皆減)減少したことによるものです。

## 第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,458,363	18,304,914	846,551	4.8
支 出 済 額	16,471,620	17,145,615	673,994	4.1
執 行 率	94.3	93.7	△0.7	—
翌 年 度 繰 越 額	332,587	490,156	157,569	47.4
不 用 額	654,155	669,142	14,987	2.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費47億6,080万円、市営住宅等管理経費17億5,200万円、市営住宅整備事業費15億3,649万円、公園施設維持管理事業経費12億5,141万円、道路橋梁維持管理事業経費8億957万円、立体交差等事業費6億7,052万円、道路新設改良事業費6億3,327万円、自転車対策事業経費5億7,297万円、河川水路維持管理事業経費3億4,863万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ6億7,399万円(4.1%)増加しています。これは主として、歩道新設改良事業費で2億1,111万円(73.4%)減少しましたが、市営住宅整備事業費で4億5,393万円(41.9%)、立体交差等事業費で3億9,909万円(147.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額4億9,015万円の内訳は、道路新設改良事業4,284万円、橋梁新設改良事業7,419万円、甲子園駅改善等整備事業6,623万円、市営住宅等改修事業3億688万円で、事業関係者との協議に不測の日数を要したことや国の補正予算に基づく経済対策交付金の対象事業として実施したことなどによるものです。

不用額6億6,914万円の主なものは、市営住宅等の指定管理委託料の精算等による市営住宅等管理経費1億7,976万円、道路清掃等にかかる委託料の執行残などによる道路橋梁維持管理事業経費6,231万円、雨水処理負担金の維持管理費分の減などによる下水道事業会計補助経費6,109万円となっています。

## 第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,129,342	5,351,177	221,835	4.3
支 出 済 額	5,014,876	5,169,952	155,076	3.1
執 行 率	97.8	96.6	△1.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	114,465	181,224	66,758	58.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、消防局車両等整備事業費2億5,073万円、通信指令業務経費2億402万円、消防団運営事業経費1億2,661万円、消防庁舎維持管理事業経費1億291万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ1億5,507万円(3.1%)増加しています。これは主として、消防局車両等整備事業費で1億5,059万円(150.4%)増加したことによるものです。

### 第50款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,028,412	19,648,799	△6,379,613	△24.5
支 出 済 額	25,176,959	18,270,454	△6,906,505	△27.4
執 行 率	96.7	93.0	△ 3.7	—
翌 年 度 繰 越 額	39,710	682,317	642,607	1,618.2
不 用 額	811,742	696,027	△115,714	△14.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、学校情報化推進事業経費3億7,351万円、特別支援教育事業経費1億9,781万円、奨学事業経費1億1,476万円、小学校費では、小学校施設整備事業費14億2,145万円、小学校維持管理事業経費10億5,729万円、小学校管理運営事務経費4億4,252万円、小学校就学奨励助成事業経費2億2,831万円、南甲子園小学校校舎等増改築事業費2億2,703万円、中学校費では、中学校維持管理事業経費5億4,496万円、中学校管理運営事務経費2億9,886万円、中学校施設整備事業費2億4,309万円、中学校就学奨励助成事業経費2億625万円、社会教育費では、図書館管理運営事業経費3億9,633万円、公民館維持管理事業経費2億7,420万円、公民館管理運営事業経費2億2,664万円、山東自然の家改修事業費2億790万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費19億2,964万円、学校健康診断事業経費2億2,593万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ69億650万円(27.4%)減少しています。これは主として、高木北小学校新設事業費で26億3,290万円(99.7%)、南甲子園小学校校舎等増改築事業費で18億9,941万円(89.3%)、上甲子園小学校校舎等増改築事業費で12億7,207万円(97.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額6億8,231万円の内訳は、小学校施設整備事業3億8,490万円、中学校施設整備事業2億9,741万円となっています。国の交付金の対象事業として、確実かつ有利に交付金を得るため12月補正予算に計上しましたが、学校教育活動への影響を考慮し、年度内ではなく夏休みを中心とした工事としたことによるものです。

不用額6億9,602万円の主なものは、教育総務費では退職手当や嘱託員報酬等の減などによる職員の給与費4,942万円、小学校費では漏水などの緊急対応用に保留していた光熱水費等による小学校維持管理事業経費1億2,441万円、中学校費では漏水などの緊急対応用に保留していた光熱水費等による中学校維持管理事業経費5,799万円となっています。

### 第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	216,148	2,000	△214,148	△99.1
支 出 済 額	161,512	0	△161,512	皆減
執 行 率	74.7	0.0	△74.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	54,635	2,000	△52,635	△96.3

予算現額200万円に対し、支出済額はありません。

### 第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,404,343	17,705,167	△699,176	△3.8
支 出 済 額	18,396,219	17,696,784	△699,434	△3.8
執 行 率	100.0	100.0	△0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,123	8,382	258	3.2

支出済額の内訳は、長期債元金償還金159億7,795万円、長期債等利子17億1,883万円となっています。

### 第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,722	14,209	487	3.5
支 出 済 額	13,556	14,029	473	3.5
執 行 率	98.8	98.7	△0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	165	179	13	8.0

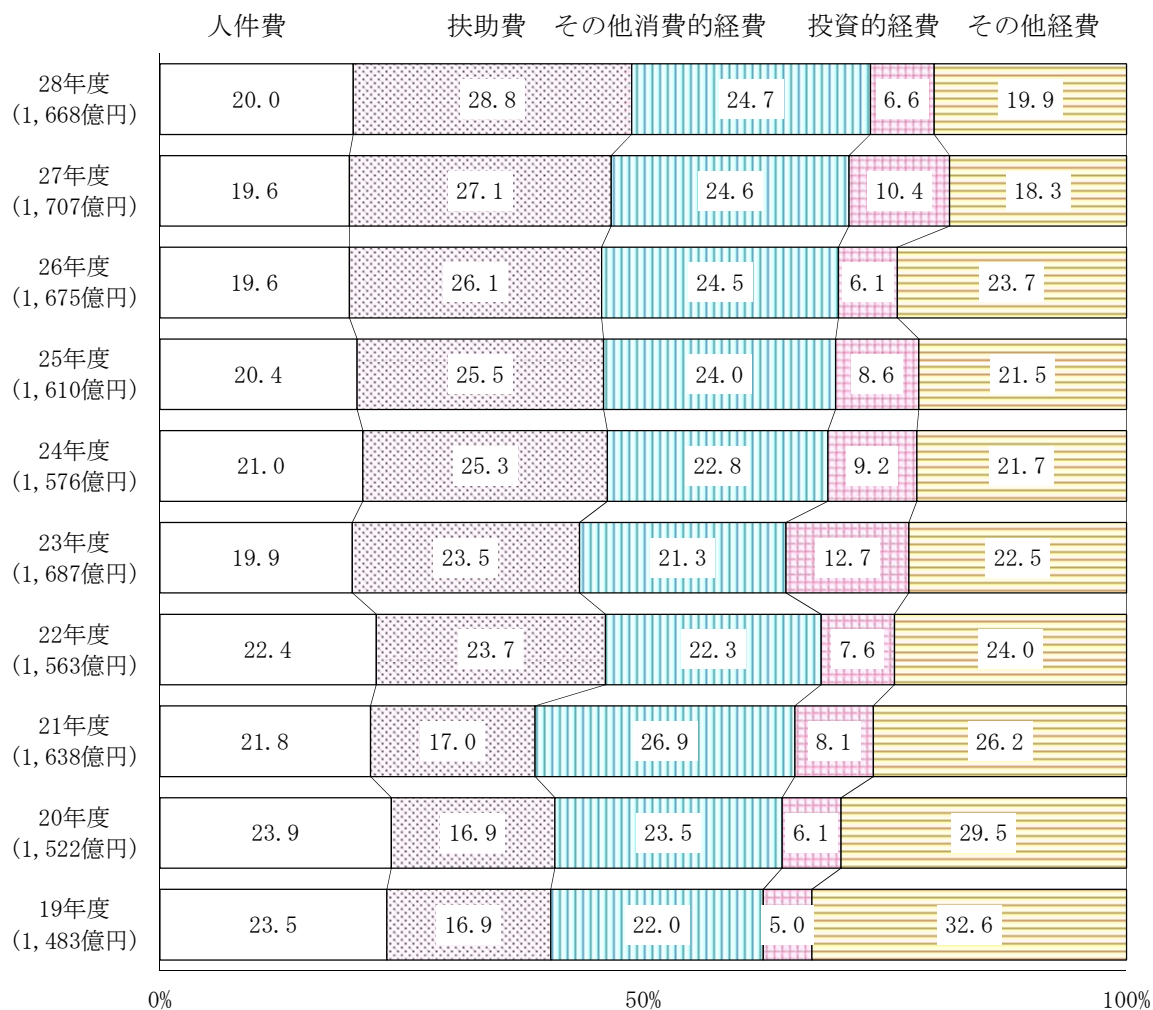
支出済額の内訳は、都市整備公社運営調整事務経費1,402万円となっています。

## 第70款 予 備 費

当初予算額は5,000万円で、充用額は2,477万円となっています。使途は、熊本地震等に伴う災害支援事業経費に876万円、ふるさと納税返礼品の購入費等に502万円などとなっています。

### (3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第13表参照）





性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	121,710,880	71.3	122,662,507	73.5	951,626	0.8
人 件 費	33,505,677	19.6	33,427,615	20.0	△78,061	△0.2
物 件 費	23,643,621	13.8	23,849,085	14.3	205,463	0.9
維 持 補 修 費	2,935,635	1.7	3,003,440	1.8	67,804	2.3
扶 助 費	46,185,506	27.1	48,103,567	28.8	1,918,061	4.2
補 助 費 等	15,440,439	9.0	14,278,797	8.6	△1,161,642	△7.5
投 資 的 経 費	17,814,108	10.4	11,041,369	6.6	△6,772,739	△38.0
普通建設事業費	17,652,596	10.3	11,041,369	6.6	△6,611,227	△37.5
災害復旧事業費	161,512	0.1	0	0.0	△161,512	皆減
そ の 他 経 費	31,190,264	18.3	33,148,144	19.9	1,957,880	6.3
公 債 費	18,396,219	10.8	17,696,784	10.6	△699,434	△3.8
積 立 金	1,090,542	0.6	2,271,716	1.4	1,181,173	108.3
投資及び出資金	322,116	0.2	411,649	0.2	89,533	27.8
貸 付 金	1,017,542	0.6	2,247,828	1.3	1,230,286	120.9
繰 出 金	10,363,843	6.1	10,520,164	6.3	156,320	1.5
計	170,715,254	100.0	166,852,021	100.0	△3,863,233	△2.3

#### ア 消費的経費

人件費は334億2,761万円で、退職手当の減などにより、前年度に比べ7,806万円(0.2%)減少しています。

物件費は238億4,908万円で、西部総合処理センター管理運営事業経費の増などにより、前年度に比べ2億546万円(0.9%)増加しています。

維持補修費は30億344万円で、道路橋梁維持管理事業経費の増などにより、前年度に比べ6,780万円(2.3%)増加しています。

扶助費は481億356万円で、臨時福祉給付金や障害者介護給付費等の増などにより、前年度に比べ19億1,806万円(4.2%)増加しています。

補助費等は142億7,879万円で、プレミアム商品券発行事業補助金の皆減などにより、前年度に比べ11億6,164万円(7.5%)減少しています。

#### イ 投資的経費

普通建設事業費は110億4,136万円で、小学校校舎等増改築事業費や高木北小学校新設事業費の減などにより、前年度に比べ66億1,122万円(37.5%)減少しています。普通建設事業費の内訳は、補助事業費60億5,594万円、単独事業費43億1,926万円、県営事業負担金6億5,719万円、受託事業費896万円で、前年度に比べ単独事業費は2億7,979万円(6.9%)、県営事業負担金は3億9,927万円

(154.8%)、それぞれ増加しましたが、補助事業費は72億8,575万円(54.6%)、受託事業費は454万円(33.7%)、それぞれ減少しています。

災害復旧事業費は、皆減となっています。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

公債費は176億9,678万円で、前年度に比べ6億9,943万円(3.8%)減少しています。これは、7年度に発行した土木債の償還の一部が終了したことにより長期債元金償還金が減少し、未償還残高の減により長期債等利子も減少したことによるものです。

積立金は22億7,171万円で、前年度に比べ11億8,117万円(108.3%)増加しています。これは主として、決算余剰金の増に伴う財政基金積立金の増加によるものです。

投資及び出資金は4億1,164万円で、前年度に比べ8,953万円(27.8%)増加しています。これは主として、企業債元金償還金の増により病院事業会計出資金が増加したことによるものです。

貸付金は22億4,782万円で、前年度に比べ12億3,028万円(120.9%)増加しています。これは主として、病院事業会計への短期貸付金が増加したことによるものです。

繰出金は105億2,016万円で、前年度に比べ1億5,632万円(1.5%)増加しています。これは主として、介護給付費の増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものです。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	98,087,403	57.5	99,227,968	59.5	1,140,565	1.2
投 資 的 経 費	17,814,108	10.4	11,041,369	6.6	△6,772,739	△38.0
そ の 他 経 費	54,813,742	32.1	56,582,683	33.9	1,768,941	3.2
計	170,715,254	100.0	166,852,021	100.0	△3,863,233	△2.3

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は992億2,796万円で、公債費は減少しましたが、扶助費の増がそれを上回っているため、前年度に比べ11億4,056万円(1.2%)増加しています。義務的経費の内訳は、人件費33.7%、扶助費48.5%、公債費17.8%となっています。

投資的経費は110億4,136万円で、小学校校舎等増改築事業費や高木北小学校新設事業費の減などにより、前年度に比べ67億7,273万円(38.0%)減少しています。